資料１

消費動向指数（CTI）について

令和７年８月26日

総務省統計局

消費動向指数（CTI）の概要

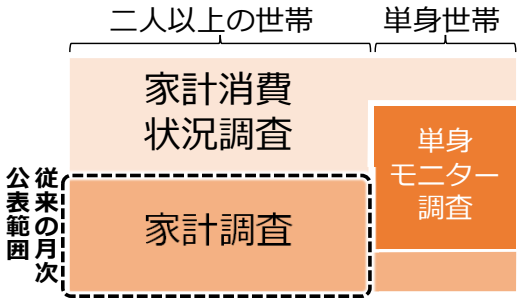
消費動向をマクロ・ミクロの両面から捉える速報性の高い消費指標：消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）を2018年１月分から毎月公表

世帯消費動向指数（CTIミクロ）

世帯の平均消費支出額（10大費目別、世帯類型別など）の月次動向を示す統計指標

◆ 家計調査（標本規模：二人以上の世帯 約８千、単身世帯 約7百）の結果を、
- □ 家計消費単身モニター調査（標本規模：2千4百）
- □ 家計消費状況調査（標本規模：約３万）

の結果等と統計的手法によって補正・補強し、標本規模を擬似的に拡大、推計精度を向上



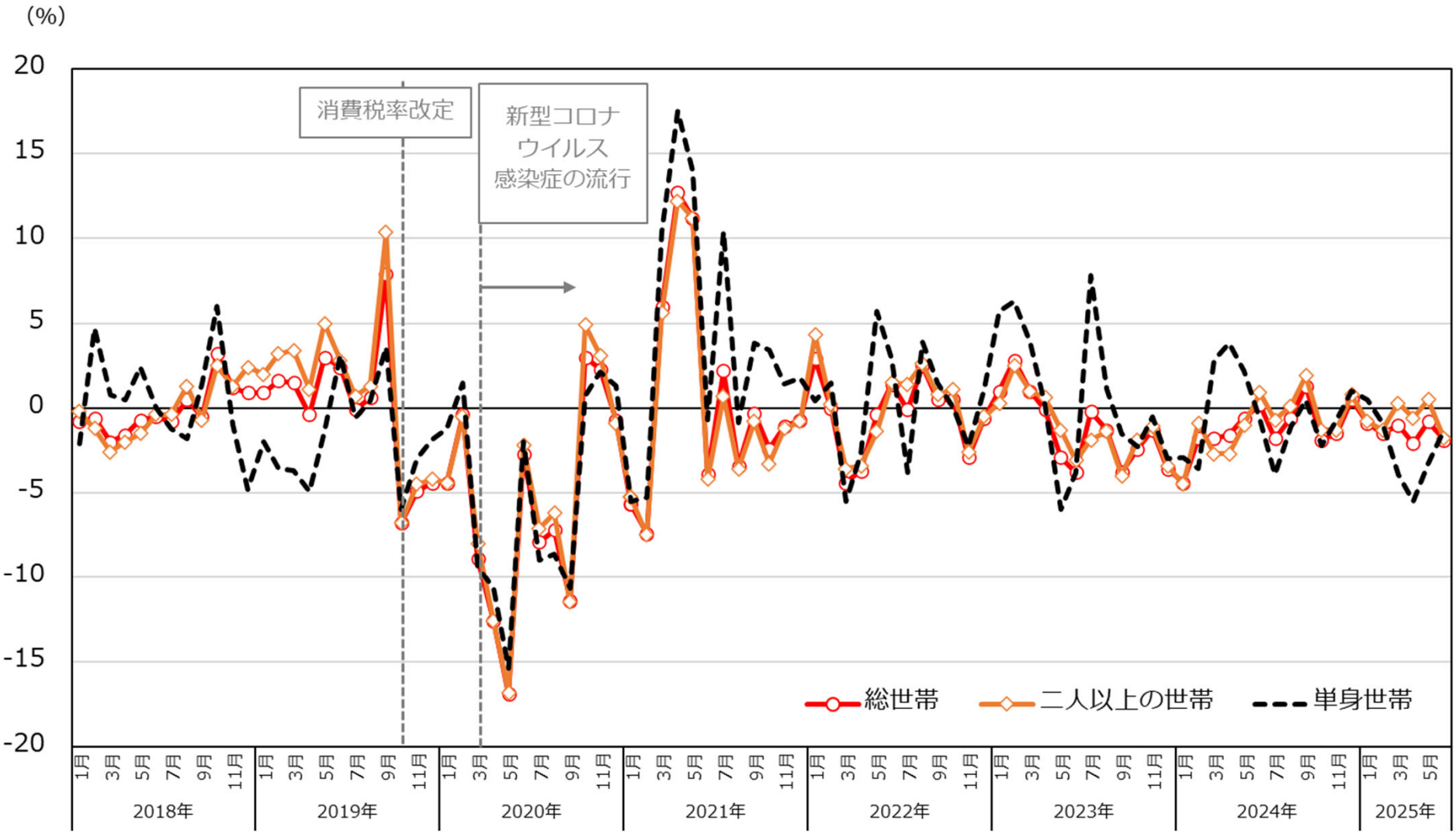
総消費動向指数（CTIマクロ）

国内経済における個人消費総額の月次動向を示す統計指標

◆ GDP統計（家計最終消費支出）をターゲットとして、最新の動向を推測
◆ GDP統計の四半期別公表値では観測できない月次の値を時系列回帰モデルによって推計
◆ 2022年12月に、ビッグデータ利活用の成果に関する報告書をウェブサイトに掲載

世帯消費動向指数（CTIミクロ）結果概要

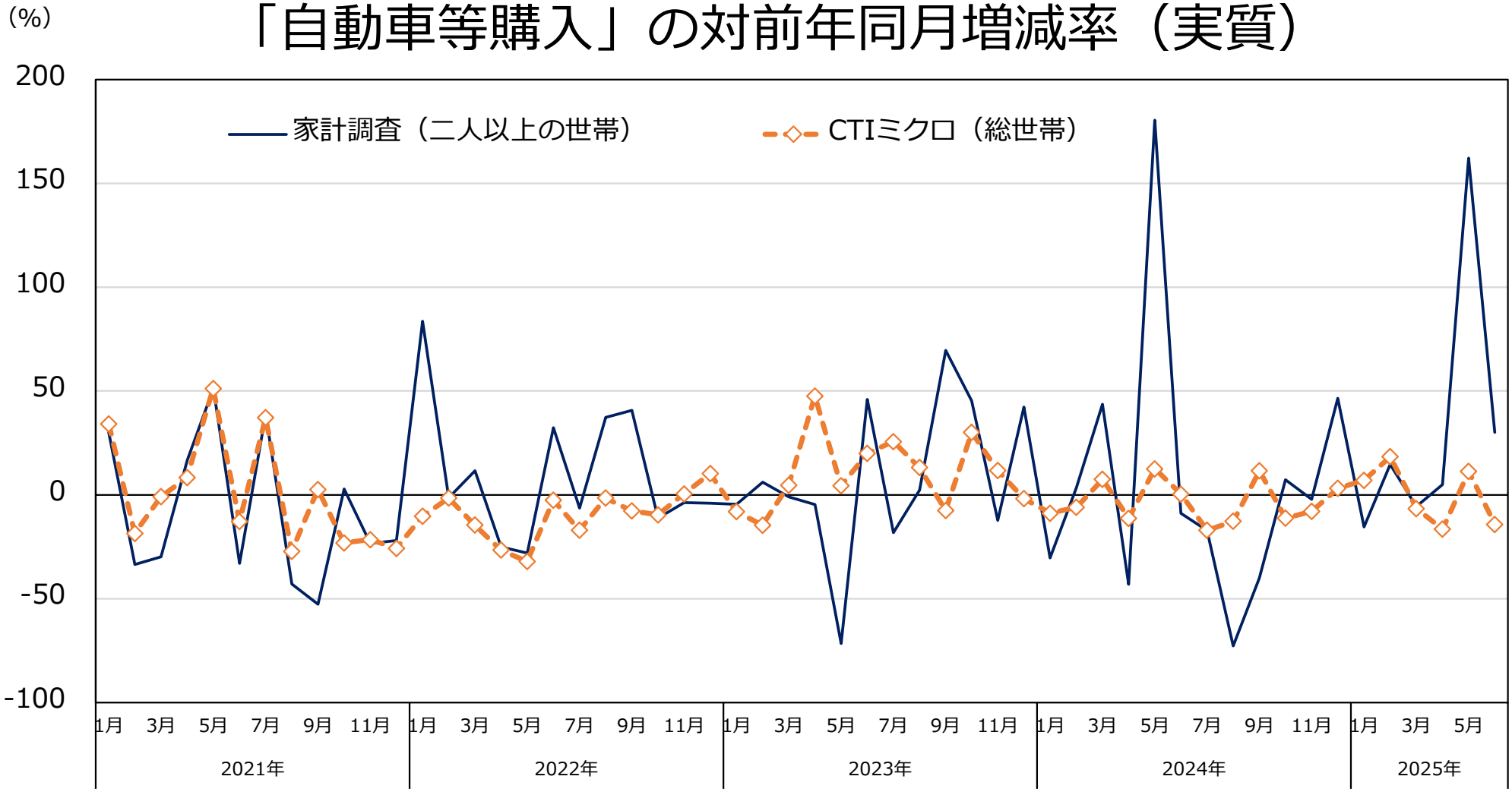
「消費支出」の対前年同月増減率（実質）



世帯消費動向指数（CTIミクロ）結果概要

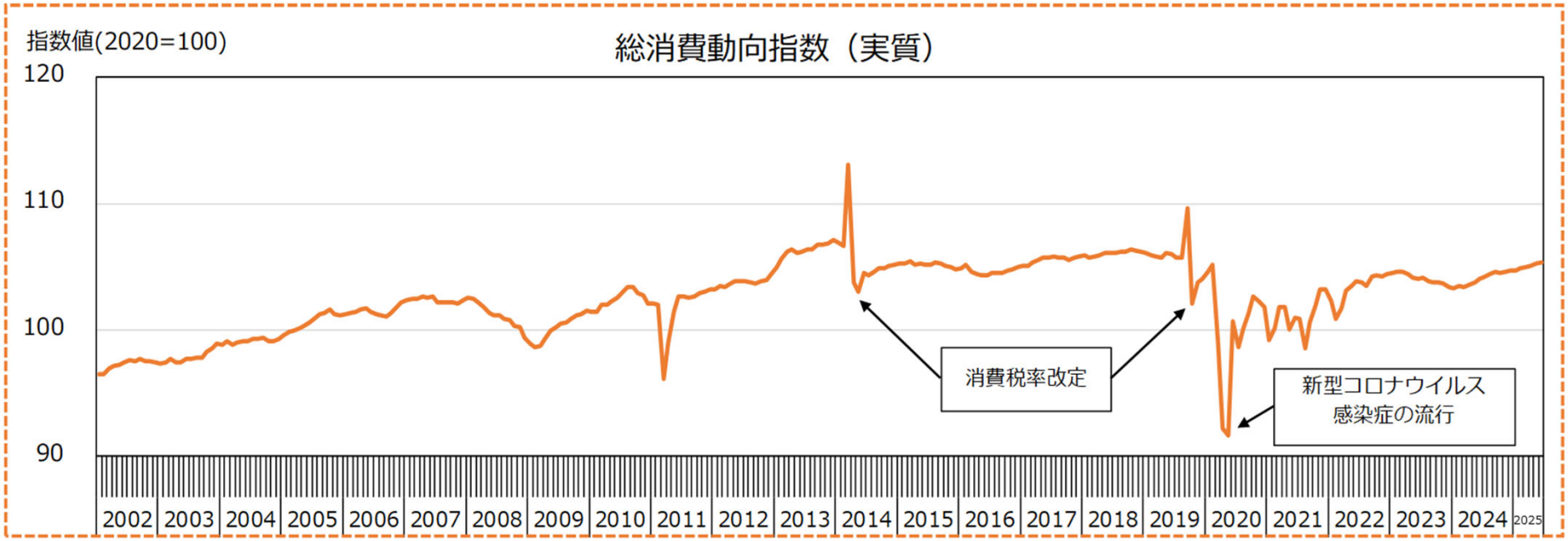
購入頻度が低く高額な商品に関し、安定的に消費の実態を捉えることに寄与

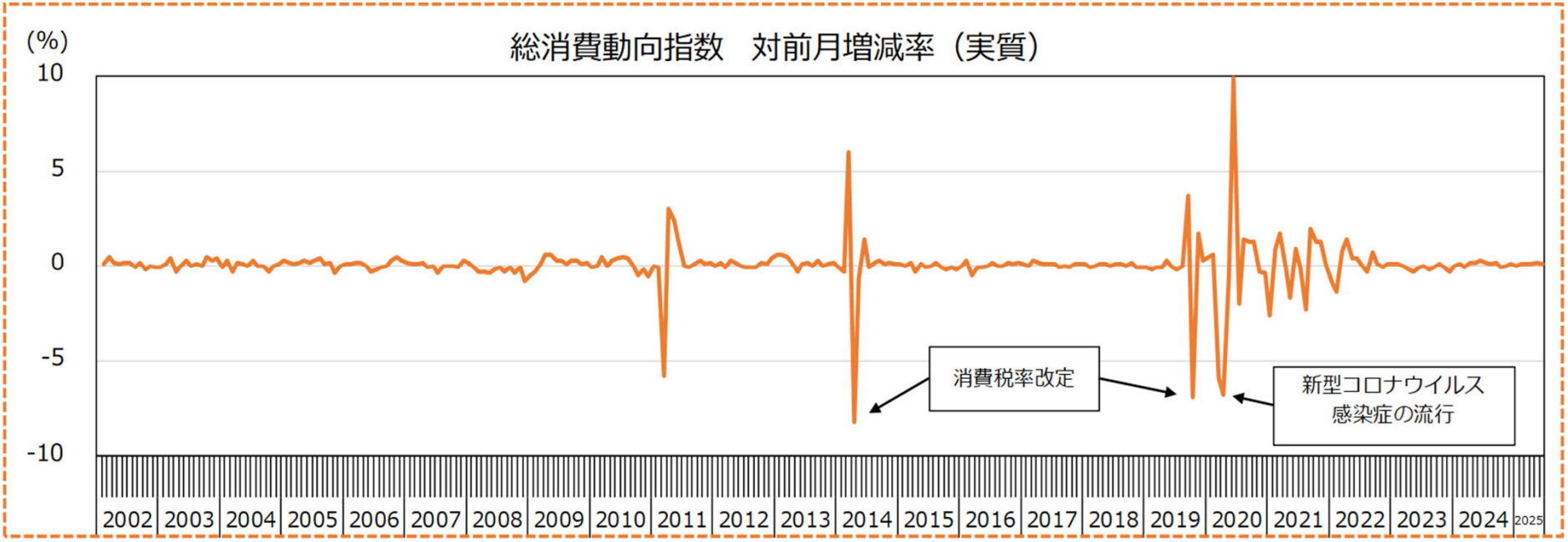
「自動車等購入」の対前年同月増減率（実質）



総消費動向指数（CTIマクロ）結果概要

総消費動向指数（CTIマクロ）結果概要





消費動向指数（CTI）の結果活用例

2025年７月　月例経済報告

各　論

１．消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別ＧＤＰ速報」（2025 年１－３月期２次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.1%増となった。また、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（５月）では、総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（５月）では、世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、総世帯）の実質値は前月比 1.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（５月）では、小売業販売額は前月比 0.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

第Ⅳ期基本計画以降の取組状況について

統計ユーザー・研究者・民間企業と連携し、公表内容の拡充や、精度向上・公表早期化に向けた検討を実施

【CTIミクロ】

① 寄与度の公表開始（2024年１月結果から）
   i. 世帯の種類別
   ii. 項目別

② 10大費目別季節調整値の内訳の公表開始（同）

【CTIマクロ】

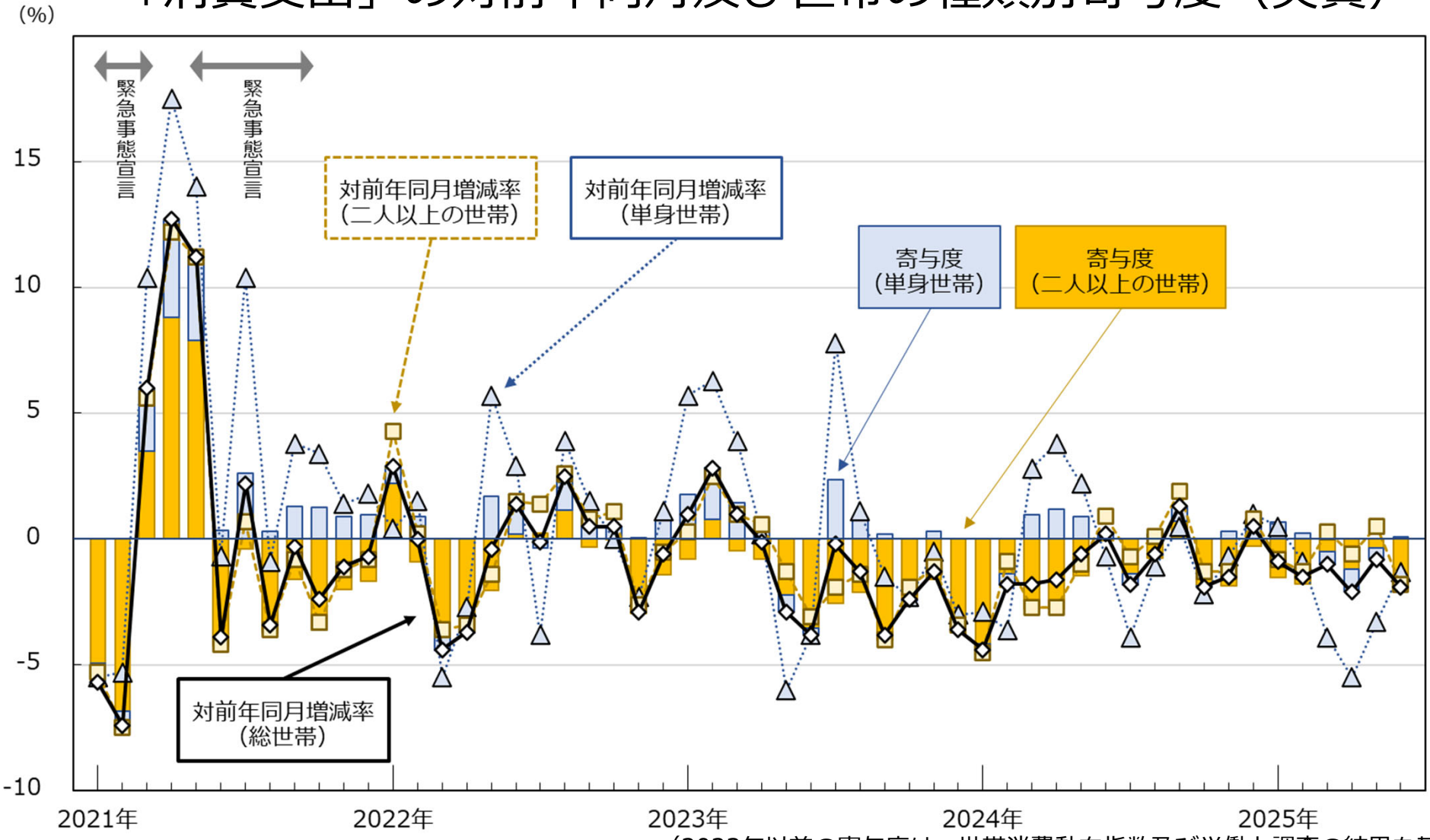
① 2025年基準改定に向けた検討
   i. うるう年変動の除去による精度向上
   ii. 帰属家賃を除く系列の公表（公表系列の拡充）

② 民間データを用いた公表早期化の検討

世帯消費動向指数（CTIミクロ）結果概要

消費支出の前年同月比に対する二人以上の世帯・単身世帯の寄与度を算出・公表

「消費支出」の対前年同月及び世帯の種類別寄与度（実質）



（2023年以前の寄与度は、世帯消費動向指数及び労働力調査の結果を基に試算）

※　寄与度には、消費支出の増減に加え、世帯構成割合の変化も影響

世帯消費動向指数（CTIミクロ）結果概要

消費支出の前年同月比に対する寄与度を10大費目より細かい項目別に算出・公表

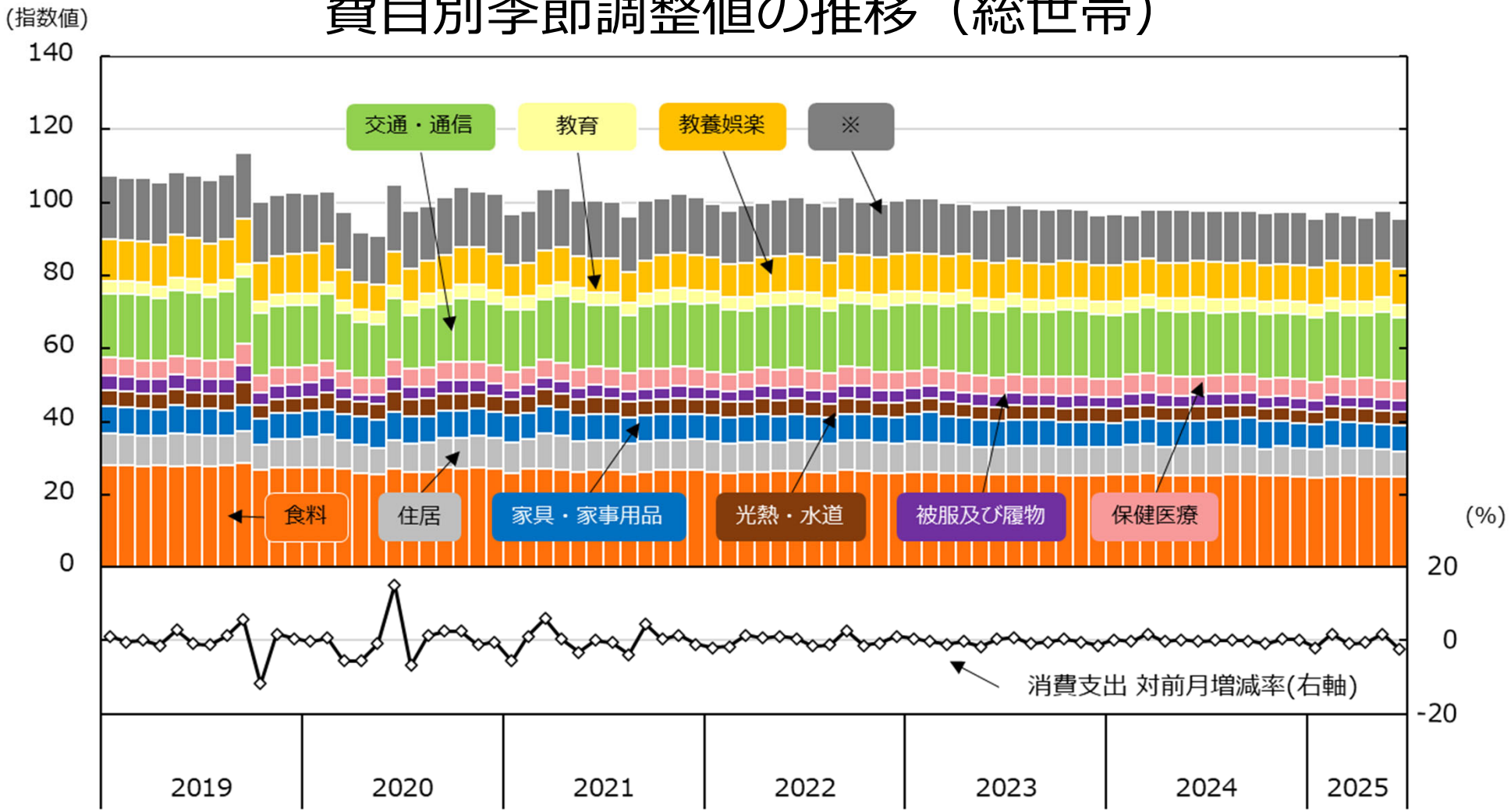
年月	2024年												2025年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
増減率	-4.4	-1.8	-1.8	-1.6	-0.6	0.2	-1.8	-0.6	1.3	-1.9	-1.5	0.5	-0.9	-1.5	-1.0	-2.1	-0.8	-1.9
寄与度プラスの項目	交通 0.29	諸雑費 0.48	外食 0.37	授業料等 0.46	設備修繕・維持 0.61	家庭用耐久財 0.43	設備修繕・維持 0.42	外食 0.44	通信 0.50	電気代 0.53	家賃地代 0.41	諸雑費 0.82	教養娯楽サービス 0.27	自動車等関係費 0.95	電気代 0.48	教養娯楽サービス 0.33	自動車等関係費 0.87	交通 0.25
	保健医療サービス 0.21	保健医療サービス 0.46	交通 0.35	通信 0.29	諸雑費 0.53	外食 0.43	通信 0.32	交際費 0.32	家賃地代 0.42	授業料等 0.27	保健医療サービス 0.29	自動車等関係費 0.38	自動車等関係費 0.27	電気代 0.61	交際費 0.46	授業料等 0.31	外食 0.32	保健医療サービス 0.25
	外食 0.20	授業料等 0.43	保健医療サービス 0.18	諸雑費 0.24	自動車等関係費 0.38	家賃地代 0.26	家賃地代 0.31	家賃地代 0.27	電気代 0.37	家賃地代 0.13	授業料等 0.27	家賃地代 0.29	通信 0.22	家賃地代 0.14	諸雑費 0.40	教養娯楽用耐久財 0.21	授業料等 0.24	教養娯楽用耐久財 0.16
	授業料等 0.12	外食 0.42	仕送り金 0.17	仕送り金 0.15	授業料等 0.34	自動車等関係費 0.18	教養娯楽用耐久財 0.23	穀類 0.26	外食 0.37		設備修繕・維持 0.25	教養娯楽用耐久財 0.24	家賃地代 0.20	他の光熱 0.12	授業料等 0.21	教養娯楽用品 0.10	教養娯楽サービス 0.17	上下水道料 0.15
		交通 0.30	他の光熱 0.11	交通 0.10	交際費 0.24		教養娯楽サービス 0.19	保健医療用品・器具 0.13	諸雑費 0.30		外食 0.25	保健医療サービス 0.22	電気代 0.15		通信 0.21			諸雑費 0.14
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
寄与度マイナスの項目	通信 -0.69	電気代 -1.60	電気代 -0.90	自動車等関係費 -1.01	通信 -0.68	通信 -0.49	自動車等関係費 -1.20	自動車等関係費 -0.49	交際費 -0.24	自動車等関係費 -0.61	諸雑費 -0.49	野菜・海藻 -0.22	野菜・海藻 -0.26	保健医療サービス -0.40	設備修繕・維持 -0.50	自動車等関係費 -0.50	設備修繕・維持 -0.65	設備修繕・維持 -0.89
	自動車等関係費 -0.65	自動車等関係費 -0.53	交際費 -0.65	教養娯楽サービス -0.36	電気代 -0.51	電気代 -0.27	交際費 -0.26	諸雑費 -0.27	酒類 -0.14	設備修繕・維持 -0.43	自動車等関係費 -0.36	交通 -0.16	家庭用耐久財 -0.24	野菜・海藻 -0.27	自動車等関係費 -0.43	交際費 -0.42	交際費 -0.54	自動車等関係費 -0.72
	設備修繕・維持 -0.42	ガス代 -0.28	通信 -0.47	野菜・海藻 -0.21	野菜・海藻 -0.20	交際費 -0.23	電気代 -0.19	通信 -0.22	家庭用耐久財 -0.12	保健医療サービス -0.20	教養娯楽サービス -0.23	電気代 -0.15	諸雑費 -0.18	交際費 -0.20	保健医療サービス -0.32	仕送り金 -0.28	通信 -0.23	仕送り金 -0.20
	電気代 -0.41	こづかい -0.24	室内装備・装飾品 -0.30	肉類 -0.17	教養娯楽サービス -0.13	諸雑費 -0.12	諸雑費 -0.16	果物 -0.18	交通 -0.11	洋服 -0.20	家庭用耐久財 -0.22	仕送り金 -0.11	肉類 -0.12	諸雑費 -0.20	仕送り金 -0.24	通信 -0.15	保健医療サービス -0.15	穀類 -0.13
	教養娯楽サービス -0.29	交際費 -0.22	教養娯楽サービス -0.24	教養娯楽用耐久財 -0.15	教養娯楽用品 -0.13	書籍・他の印刷物 -0.12	飲料 -0.15	交通 -0.17	肉類 -0.11	通信 -0.15	交通 -0.11	果物 -0.11	菓子類 -0.11	肉類 -0.20	野菜・海藻 -0.17	上下水道料 -0.14	調理食品 -0.14	調理食品 -0.11

※　寄与度の絶対値が0.1以上のもの

世帯消費動向指数（CTIミクロ）結果概要

総世帯及び二人以上の世帯の「教育」の季節調整値の公表を開始し、「その他の消費支出」を除く９つの費目の分析が可能に

費目別季節調整値の推移（総世帯）

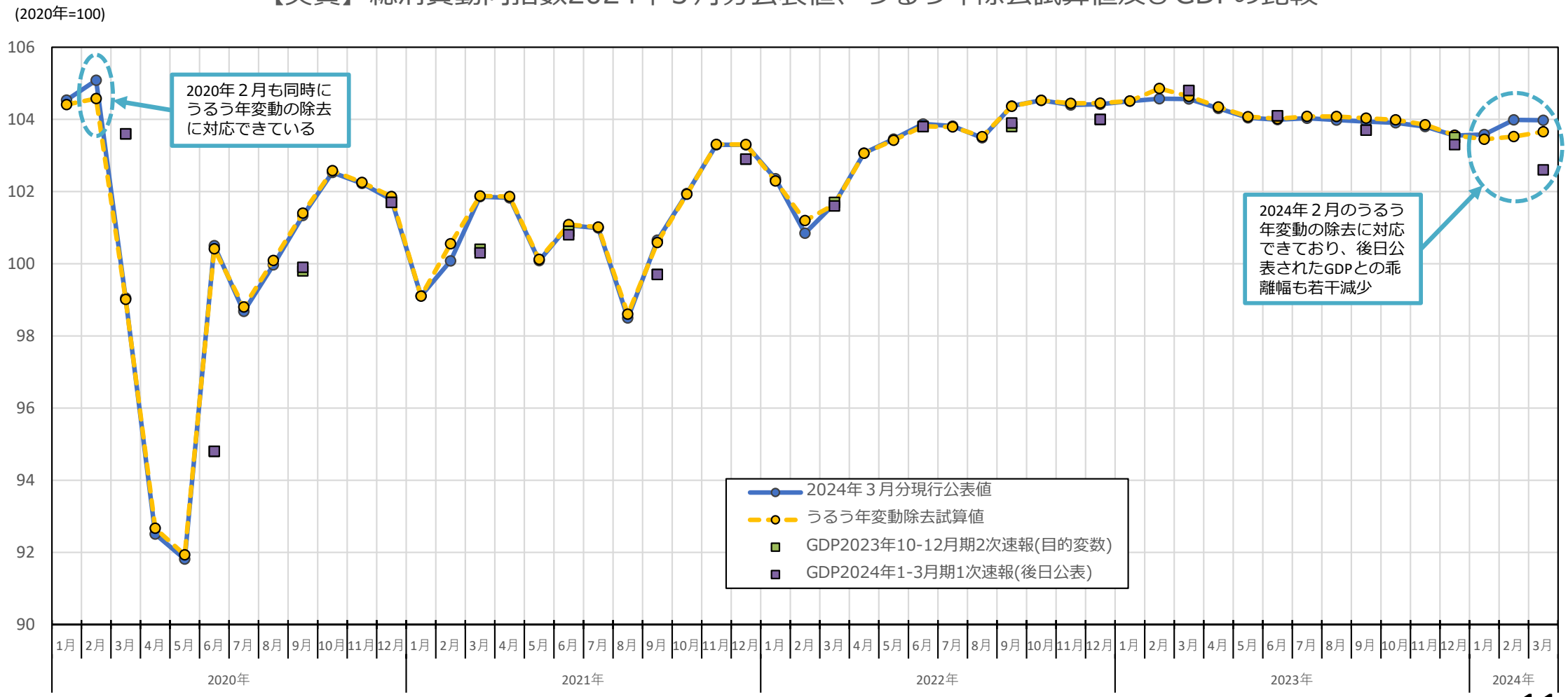


※　「消費支出」の季節調整値から、「その他の消費支出」以外の９費目の季節調整値の合計を減じて算出したものであり、「その他の消費支出」に季節調整値を行った場合、必ずしもこの値とは一致しない

総消費動向指数（CTIマクロ）試算概要

CTIマクロの精度向上に向け、うるう年変動の除去について検討。
試算結果では、うるう年の２月値が上振れする現象が解消（また、後日公表されたGDPとの乖離幅も若干減少）

【実質】総消費動向指数2024年３月分公表値、うるう年除去試算値及びGDPの比較

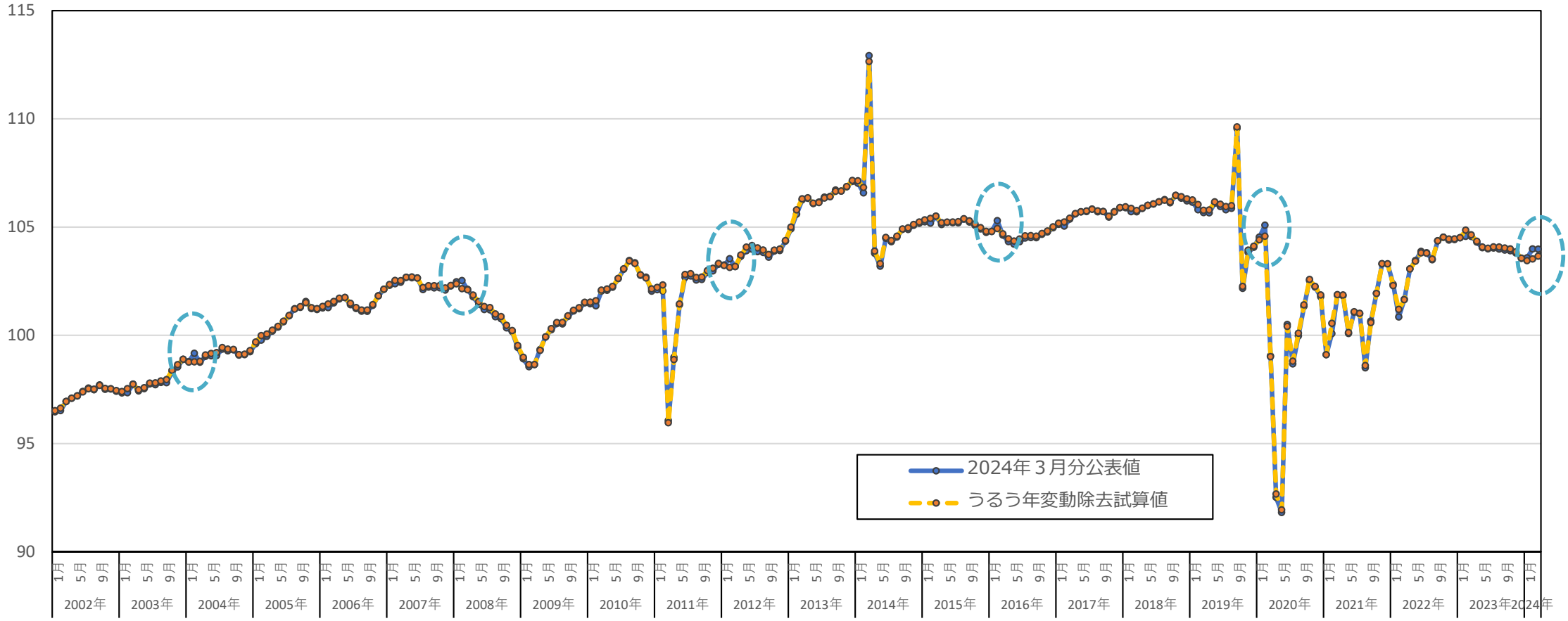


総消費動向指数（CTIマクロ）試算概要

長期時系列で確認すると、過去分についても、うるう年２月値が上振れする現象が解消

(2020年=100)

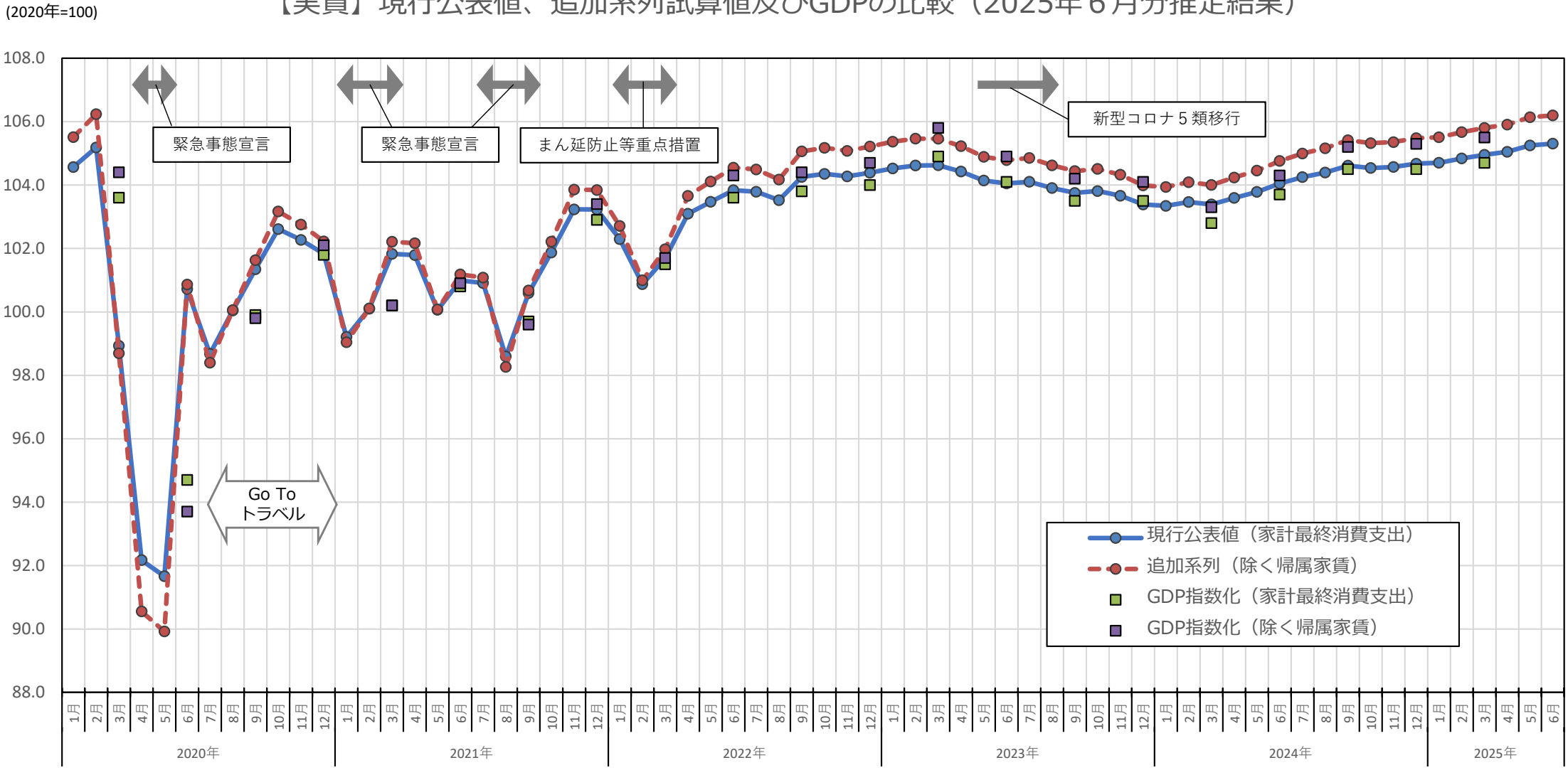
【実質】総消費動向指数2024年３月分公表値、うるう年除去試算値- 長期時系列



総消費動向指数（CTIマクロ）試算概要

CTIマクロにおいても、GDPと同様に「除く帰属家賃」系列の公表に向け検討

【実質】現行公表値、追加系列試算値及びGDPの比較（2025年６月分推定結果）



※　P.12で紹介した「うるう年成分の除去」は、本試算では含めていない。

消費動向指数への民間データの利活用に関する研究

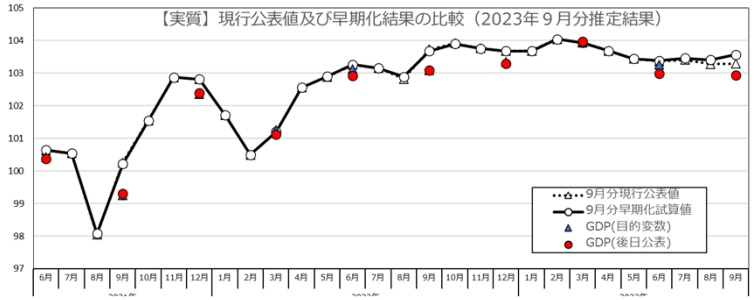
民間企業や研究者等と連携し、消費動向指数への民間データの利活用に関する研究を実施

民間企業等
（データホルダー）

総務省統計局
統計研究研修所
（独）統計センター

研究者

民間データを推計に活用することによる公表の早期化検討



今後の検討内容例

- データの継続的な入手方法の確立
- データソースの多様化、データソースの整理と特性把握
- 体制面や技術面の更なる整備　など

今後の予定

2025年

秋頃　　2025年基準改定の内容策定
（例）CTIマクロうるう年調整
「除く帰属家賃」系列の追加

継続　　CTIに関する解説資料等の充実

随時　　公表内容の拡充に関する検討
民間データ活用（公表早期化等）に関する研究

2026年

秋頃　　2025年基準による公表開始